

平成25年度事務事業外部評価の平成26年度当初予算編成への反映状況について

事務 事業 番号	課所	事務事業名 補助金名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
							平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの
1	防災安 全課	防犯対策事業	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯装着に係る手続きを市内で完結できるようにして欲しい。また、行政代行について検討して欲しい。 コミュニティ課と連携して自主防災組織を全ての地区コミに結成するとともに、青色回転灯パトロール隊の拡大に尽力されたい。 	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 手続き上、車検証に変更を加えるため陸運局への届出が必要であり、市内での完結は困難である。行政代行(支所職員対応)については検討中。 防犯用品配布希望調査の際、結成依頼を呼びかけた。また、コミュニティ課でも防犯組織等の事例紹介を行い、組織結成を促している。 増額の主な要因は、国道3号線沿い(大小路地区)に防犯カメラを設置するためのものである。 	6,255	11,537	5,282	153	5,129
		青色灯自主防犯活動事業補助金	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 階段状になっている補助額を見直す必要がある。 補助金の使途については、各地区コミュニティ協議会の裁量に任すべきで、ガソリン代に対する補助ということではなく、自由に使えるように補助の性質についても精査する必要がある。 	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 現在の3段階から4段階とし、補助額も増額を図った。 使途については、ボランティア的な要素が大きいことからガソリン代の一部補助として交付しているが、使途をガソリン代に制限するものではなく、青パトによる防犯活動に要する経費としてコミュニティ協議会の裁量に任せている。 	855	1,008	153	153	
2	企画政 策課	定住促進対策事業	見直しの 上で継続	<ul style="list-style-type: none"> 定住住宅、通勤定期など、目に見える部分に対する補助から、住みやすさ・暮らしやすさなど目に見えない部分に予算をかける必要がある。 空家バンクについては、所有者との連絡を密にし、登録数を増やすとともに、より広く情報提供できる仕組みを考えて欲しい。 補助金交付について、地域による偏りがあるので、できるだけ均等に使われるようPRして欲しい。 補助金が地域への定住のインセンティブになっているのか疑問であり、もっとリサーチを深め、制度を見直す必要がある。 流出防止にも力を入れるべきである。 住宅補助とセットで宅地の整備も検討する必要がある。 	縮小:見 直しの 上で 継続 (縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業外部評価を受け、第4期の補助制度を構築してきたところである。方向性として、今後は住みやすさや暮らしやすさといったパッケージの情報発信に力を入れていくことにより、現金給付的な補助金は減額させていく。空き家バンク制度については、制度の活性化を図るべく、運用体制の見直し改善をはかり情報発信を強化する。転出防止策及び宅地整備については、財政出動を肥大化させる可能性もあるため、引き続き研究したい。対前年比増額となっているものの、これは短期的な債務負担による増額であり、平成32年度以降に減額に転じ、以降、第3期制度との差額は△15,000千円/年となる。 補助金以外の増額要因は、新たに移住体験事業を実施するための経費である。 	60,660	67,868	7,208	948	6,260
		定住住宅取得補助金	見直しの 上で継続	<ul style="list-style-type: none"> 定住する意思のある人を見極める手法を検討する必要があり、真に定住する意思のある者に補助金を交付するようにして欲しい。 	縮小:見 直しの 上で 継続 (縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 定住する意思のある者への補助金交付に努めたい。 増額については、平成25年度に交付決定したものの債務負担増である。 	41,279	46,872	5,593		5,593

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
		定住住宅リフォーム補助金	見直しの上で継続	・建築住宅課にも似た事業があり、統合を検討する必要がある。	縮小:見直しの上で継続(縮小)	・制度的に類似であるものの、平成26年度創設の空き家改修補助金を含め、各制度の目的が異なる中で、それぞれの制度が重複しない制度構築としている。 ・増額については、平成25年度に交付決定したものの債務負担増である。	13,029	13,696	667		667
		新幹線通勤定期購入補助金	見直しの上で継続	・住宅を作ることが条件になっていないことから、通勤を繰り返す人も対象となり、本当に定住につながるか疑問である。廃止を検討する必要がある。	縮小:見直しの上で継続(縮小)	・定住施策としての効果は期待できないものの、観光政策におけるPR効果などが、比較的高く市政全体のトータルコストから鑑みると有効であるため、第4期までで廃止を前提に暫定継続とする。	2,100	1,680	▲ 420	▲ 420	
3	新エネルギー対策課	地球にやさしい環境整備事業	現状のまま継続	・入来町の伝統的建造物群保存地区や沿岸部など地域の特異性に応じた補助制度となるよう検討して欲しい。 ・政策的に電気自動車や電気スタンドの普及を図るのであれば、市役所の公用車(特に市長車や議長車)を電気自動車に替えるなど、新エネルギー対策課のみでなく、市役所全体で歩調を合わせる必要がある。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・補助制度については、国の補助制度や他自治体補助の状況及び市民ニーズ等も考慮しながら、地域の特異性に対応した内容を今後検討していきたい。 ・電気自動車の普及及び「エネルギーのまち」を積極的にPRするため、リース方式により公用車として電気自動車を導入することとした。	48,200	59,800	11,600	2,500	9,100
		地球にやさしい環境整備事業補助金	現状のまま継続	・電動アシスト自転車に対する補助は、安全性の問題や普通の自転車への補助など、検討する必要がある。 ・家庭用燃料電池と電気自動車等充電設備については、多くの申請がなされ、補助金が有効に活用されるようPRに努めてほしい。 ・電気自動車等充電設備に対する補助については、機器購入・設置のほかにも多額の必要経費が掛かることから補助額が少ないように思う。検討の必要がある。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・電動アシスト自転車の補助については、平成26年度いっぱいでの廃止を念頭において、市民への周知を図っていくこととした。 ・補助金の内容等については、次世代エネルギーウェブサイト及び出前講座や意見交換会等、様々な機会を捉えてPRを図っている。 ・電気自動車等充電設備については、国の補助制度及び他自治体補助の状況等も勘案し、平成26年度補助額は平成25年度と同額とすることとした。 ・住宅用太陽光発電設備については、国の補助が平成26年度以降廃止となるが、導入促進及び市民ニーズを考慮して、平成26年度も同額補助で継続することとした。 ・住宅用蓄電池について、普及を促進するため、補助を新設することとした。なお、補助額については、国の補助制度及び他自治体補助の状況等を勘案し決定した。 ・平成25年度は、当初見込みより申請が多く(特に住宅用太陽光発電設備)補正予算を計上したため、平成26年度当初予算は前年度より増額して計上した。	48,200	59,800	11,600	2,500	9,100

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名			平成25年 度当初予 算額		平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
4	コミュニ ティ課	防犯灯維持管理事業	現状のま ま継続	・LED化は、次世代エネルギービジョンなど市の基本施策に関与することから、新エネルギー対策課と連携して進めていく必要がある。	現状のま ま継続	・新エネルギー対策課と連携を進めていきたい。 ・増額の主な要因については、電気代の増である。	10,108	11,532	1,424		1,424
		防犯灯設置費補助金	現状のま ま継続	・LED化に期待する。 ・単なる街灯と防犯灯の位置づけを明確にし、地域の現状に応じて、設置してほしい。	現状のま ま継続	・防犯灯設置補助金の中でLED設置の金額を設定している。 ・防犯灯設置補助金の申請は、自治会、地区コミが自主的に行うので、行政主体での設置はできない。	2,500	2,500	0		
5	コミュニ ティ課	コミュニティ推進事業	見直しの上 で継続:拡大	・地区コミュニティ協議会の自助努力が必要である一方、協議会が自立できるように支援する仕組みは維持していく必要がある。 ・合併後8年が過ぎ、地区コミュニティ協議会の成熟度に差が生じており、成熟度に応じた支援が必要である。 ・コミュニティビジネスに対する補助制度については、活性化補助金を活用した各地区コミュニティ協議会による物品販売等の収支をよく把握し、制度設計する必要がある。 ・コミュニティビジネスを展開するにあたっては、販路確保など地区コミュニティ協議会だけでは対応できない部分もある。観光・シティセールス課や商工振興課など市役所の知恵を結集する必要がある。 ・販路拡大には、ホームページや通販サイトの利活用も検討する必要がある。	拡大:見 直しの上 で継続 (拡大)	・第3期地区振興計画をもとに必要な支援の把握及び支援を行っていく。 ・地区コミュニティ活性化事業補助金を基本コースとビジネスコースに見直しを行った。 ・コミュニティビジネスに関して、庁内外問わずに情報収集するとともに、関係課と連携してビジネスに関する研修会を開催したい。 ・観光CS課のFBサイトや市民活動情報サイトを活用していきたい。 ・増額の主な要因は、審査会開催回数増と市民活動災害補償保険の掛け金増に伴うものである。	204,493	214,381	9,888	9,444	444
		地区コミュニティ活性化事業補助金	見直しの上 で継続	・地区コミュニティの活性化に資するという目的に合致しているが、単なる運営費に対する補助にならないようチェックする必要がある。	改善:見 直しの上 で継続 (手段(補 助内容) の改善)	・チェックは事務局、審査会でやっている。 ・補助内容を基本コースとビジネスコースと分け、地区コミュニティ協議会が自立するための支援をするものとする。これに伴い、ビジネスコース分を増額した。	4,000	13,200	9,200	9,200	
6	環境課	葬斎場管理事業	現状のま ま継続	・指定管理者制度を導入し、管理運営経費削減に努めているが、今後は、委託業務に対する経費の妥当性について市がしっかり精査する必要がある。 ・公共的な施設であることから、適切に維持管理される必要がある。	現状のま ま継続	・平成25年度策定した葬斎場の長寿命化計画に基づき、適切な維持管理を図る。 ・甌島地域の3施設については、今後、藪牟田瀬戸架橋の供用開始を見据え、現有3施設を延命化した場合と施設を統合した場合の比較検討を行う。 ・消費税増税に伴う委託料等の増により、1,154千円増額している。	42,667	43,821	1,154		1,154

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
		火葬料差額助成金	現状のま ま継続		現状のま ま継続	・特別な事情による市外での火葬料金に対する助成により、市民の公平な火葬料の負担の観点から今後も現状のまま継続したい。	195	195	0		
7	環境課	清掃総務一般管理事業	見直しの 上で継 続:手段 (補助内 容)の改 善	・木場茶屋の最終処分場で発生しているガスについては、様々な策を検討され、最小のコストでの解決を望む。 ・汲み取り料金が安い地域や迷惑施設を抱える地域への補助については、他地域の市民に対して交付理由をしっかりと説明できるようにしておく必要がある。	縮小:見 直しの上 で継続 (縮小)	・木場茶屋最終処分場で発生しているガスについては平成25年度調査した効果的なガス抜き工法に基づき財政面を含めた実施可能性を検討する。 ・し尿汲取り収集手数料の助成については、平成26年度3年目の助成となるので、平成26年度交付をもって廃止を検討する。 ・川内汚泥再生処理センターの地元に対する補助金については、周辺環境整備や施設の理解のための研修に使用されていると考えているが、今後においても市民目線に立った補助金の在り方について必要に応じ検討していきたい。 ・公用車の車検に伴う経費により、約10万円増額している。	3,823	3,922	99		99
		し尿処理助成事業補助金	見直しの 上で継 続:手段 (補助内 容)の改 善	・汲み取り料金については、居住地域で市民の負担する金額に差が生じており、市民負担が同じになるよう早期の是正を目指す必要がある。 ・さつま町のし尿収集許可業者に対して交付している補助金については、薩摩川内市内のし尿収集許可業者の汲み取り料金をもとに算出する必要がある。	廃止	・し尿汲取り収集手数料の助成については、平成26年度3年目の助成となるので、平成26年度交付をもって廃止を検討する。	3,000	3,000	0		
		川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金	見直しの 上で継 続:手段 (補助内 容)の改 善	・対策委員会の重要性は認めるが、補助金のあり方については市民目線に立って検討する必要がある、委員会存続のためには、お金以外の方策も検討する必要がある。	現状のま ま継続	・川内汚泥再生処理センターの地元に対する補助金については、周辺環境整備や施設の理解のための研修に使用されていると考えているが、今後においても市民目線に立った補助金の在り方について必要に応じ検討していきたい。	450	450	0		
8	市民健康課	一次救急医療体制支援事業	現状のま ま継続	・補助制度に対する課題等を協議する場をこれからも設けて、医師不足にならないよう努められたい。	現状のま ま継続	・救急問題協議会等、救急医療関係者が集まる会議等に継続して参加する。 ・県等の関係機関に対し継続的に、医師派遣の要望を行う。	14,518	14,518	0		
		川内地域一次救急医療運営補助金	現状のま ま継続	・一次救急医療が二次救急医療の支障となっている実態が現在も続いているのか、チェックする必要がある。	現状のま ま継続	・三者医療協議会等、本市の中核的医療機関が参加する会議等に継続して参加し、救急医療に対する問題点の協議を行う。	4,498	4,498	0		

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
		小児救急医療支援体制運営補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・今後も川内市医師会及び小児科医との連携を図り、小児初期救急医療体制を堅持する。	4,258	4,258	0		
		薬局休日当番事業補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・今後も川内薬剤師会との連携を図り、薬局休日当番体制を堅持する。	200	200	0		
9	市民健康課	二次救急医療体制支援事業	現状のまま継続	・川内市医師会と薩摩郡医師会が、それぞれで抱えている課題や甑島の診療所の医師が不在である際の応援体制を協議する場を、行政主導で設けられないか検討する必要がある。	現状のまま継続	・平成25年10月、済生会川内病院と本市の間で、甑島診療所の医師が診療所を不在にする時の代診医派遣協定を締結した。	30,518	30,614	96		96
		救急医療施設等運営補助金(病院群輪番制病院運営事業)	現状のまま継続	・補助経過年数が21年以上であり、基準単価の精査が必要な時期であると思われる。	現状のまま継続	・補助対象者からの基準単価精査の申し出により検討を行う。 ・予算増の理由:夜間待機の積算日数が71日から72日に増えたことによるもの。	24,389	24,444	55		55
		救急医療施設等運営補助金(共同利用型病院運営事業)	現状のまま継続	・補助経過年数が21年以上であり、基準単価の精査が必要な時期であると思われる。	現状のまま継続	・補助対象者からの基準単価精査の申し出により検討を行う。 ・予算増の理由:夜間待機の積算日数が71日から72日に増えたことによるもの。	6,129	6,170	41		41
10	市民健康課	周産期医療等運営事業	現状のまま継続	・麻酔医の確保に努力されたい。	現状のまま継続	・県等の関係機関に対し継続的に、麻酔医派遣の要望を行う。	10,000	10,000	0		
		周産期医療等運営補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・今後も済生会川内病院との連携を図り、周産期医療体制等を堅持する。	10,000	10,000	0		
11	障害・社会福祉課	民生委員・児童委員等事業	現状のまま継続	・市や他の団体と密接に連携することで、民生委員の職は大変であるというイメージを変えていくことが必要である。 ・民生委員活動の重要性や活動におけるボランティアの部分と経費の補填がある部分をきちっと市民に広報する必要がある。その広報こそが市が実施すべき役割である。 ・担い手や後継者不足といった現状があるので、市職員も積極的に協力すれば、こういう状況も改善されると思う。	現状のまま継続	・広報紙等を利用して、民生委員の処遇や活動等について詳細に周知したい。 ・地域においても、自治会長、健やか支援アドバイザー等と連携を密にとっていくことにより、双方の業務負担の軽減を図ってきたい。 ・現職の市職員は担えないが、退職後、民生委員として活動している元職員もいる。実際、今回の改選においても多くの元職員が委嘱されている。 ・減の要因として、平成25年度は3年に一回の民生委員の改選があり、それに伴う経費である。	20,128	19,606	▲ 522		▲ 522
		民生委員児童委員協議会連合会運営補助金	現状のまま継続	・行政と密接に連携し、研修を通じて質を上げる必要がある。	現状のまま継続	・行政による研修の機会を増やし民生委員の資質向上に努めたい。	2,264	2,264	0		

事業番号	課所	事務事業名 補助金名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
							平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの
12	障害・社会福祉課	戦没者追悼事業	見直しの上で継続:縮小	<ul style="list-style-type: none"> 戦争体験の風化防止という観点から小学校や中学校の児童生徒を出席させるよう取組を進めてほしい。戦争の悲惨さを後世に伝えるという意味で良いアイデアだと思う。 参加者数に合わせて規模を縮小するの対応を取られたい。 市戦没者追悼式の運営にかかわっている市職員44名の削減を図られたい。 	縮小:見直しの上で継続(縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 現在、教育委員会と児童生徒の参加について協議を進めているところである。 今後の戦没者追悼式のあり方(縮小)について、遺族会と協議していきたい。この協議の中で、運営に関わる市職員の参加者数を削減していきたい。 	1,091	1,091	0		
		遺族会運営補助金	見直しの上で継続:縮小	<ul style="list-style-type: none"> 会員数が減少している現状でありながら、補助額は一定のままである。補助額を含め、補助金を見直す時期に来ている。 	縮小:見直しの上で継続(縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 遺族会に対し、補助金の削減について理解を求めていく。 	200	200	0		
13	子育て支援課	児童クラブ事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 児童及びクラブの数が減ることを、念頭において制度の見直しを考えていく必要がある。 小学校就学児童のみでなく、幼稚園児を対象とした制度を検討して欲しい。 他の補助金同様、税金等の未納世帯が恩恵を受けないよう交付条件を附加するなどの検討が必要である。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 現状において、市の児童数は微減しているが、放課後児童クラブの利用者は増加傾向にある。 国・県補助である放課後児童健全育成事業も小学生を対象としており、幼稚園児は対象外である。市単独で幼稚園児を対象とした制度は、今のところ考えていない。 補助先である放課後児童クラブの運営主体と協議してまいりたい。 予算の増は、県の補助単価が上がったことによるものである。 	81,915	85,660	3,745		3,745
		放課後児童クラブ運営補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 小規模児童クラブでは、市補助金を恒常的に支出する必要があるため、国や県が推奨する一定規模以上のクラブとなるよう誘導し、自助努力による運営ができるようになる必要がある。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 甌島や郊外の児童クラブは、本来、児童数が少なく、一定数を確保することが困難であるが、将来的には自助努力による運営ができるよう指導してまいりたい。 予算の減は、現況によるものである。 	8,500	8,200	▲ 300		▲ 300
		放課後児童クラブ設立支援事業補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 1運営団体が2児童クラブをほぼ同じ場所で運営することと、1運営団体が増築等により児童クラブの規模拡大をすることとに、大差がなく、補助対象者や補助要件を整理する必要がある。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 今後検討してまいりたい。 	200	200	0		0
		放課後児童クラブ活動支援事業補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 小規模児童クラブの統合を見据え、制度の見直しを検討する必要がある。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 活動支援事業補助金は、児童クラブのない小学校区からの受け入れのための事業であり、実質的に複数校区の統合を勧めるものである。 予算の減は、現況によるものである。 	840	720	▲ 120		▲ 120

事務事業番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
		補助金名				平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの	
14	高齢・介護福祉課	特別地域加算利用者負担額軽減等事務事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本土と離島で利用できる居宅介護サービスに格差があるのはおかしい。メニューをいかに増やしていくかに注力すべきである。 ・誘致や僻地・離島支援という観点から事業者の参入を促せないか、関係課と協議・検討する必要がある。 ・国等の支援を受けることができないか、情報収集等に努力し、メニューを増やせるよう検討願いたい。 ・川内航路や藺傘田瀬戸架橋などインフラの整備が進んでおり、インフラが整備されれば、サービスの質や提供できるサービスが違ってくる。今のうちから検討しておく必要がある。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業者が甌島に関しての採算性やマンパワーの判断をしていると考えられる。今後、インフラ整備がされれば状況が変わると考えている。 	1,700	1,900	200		200
		特別地域加算利用者負担額軽減事業補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間格差を是正するため今後も継続したい。 ・平成25年度実績を考慮し、増額した。 	500	600	100		100
		甌島地域訪問介護利用者促進事業補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料統一に伴う不公平感払拭のための手段であることは理解するが、甌島地域の市民が本土地域と変わらないサービスを受けられるよう尽力すべきである。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業者が甌島に関しての採算性やマンパワーの判断をしていると考えられる。今後、インフラ整備がされれば状況が変わると考えている。 ・平成25年度実績を考慮し、増額した。 	1,200	1,300	100		100
15	農政課	農業公社運営事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者は、農業のみならず学校や地域の役員など地域のマンパワーとして重要な役割を担っている。後継者育成や規模拡大、定年後の新規就農支援などの施策により、農業従事者が、農業で生計を立てられるよう尽力され、地域の重要なマンパワーが確保できるよう努められたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者は地域の担い手として重要な役割を担っている。 ・農業公社の主要事業である研修事業、農作業受委託事業、農地利用集積円滑化事業の充実を図りながら、農業者の育成・地域農業の振興に努めていきたい。 	10,700	10,670	▲ 30		▲ 30
		農業公社運営補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・補助経過年数が10年を超えるが、薩摩川内市の農業を取り巻く環境を考慮すると補助を継続する必要がある。特に新規就農支援に力を入れ、県外からの受け入れを増やし、人口増となるような取組を進めて欲しい。 ・研修生募集の広報活動には、例えば、FMさつませんだいなどメディアを活用するなど経費をかけない取組を望む。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化や担い手不足により、農地の荒廃化・地域農業の活性化が危ぶまれている。 ・農業公社の主要事業である研修事業のPR(広報活動)の充実を図り、研修生の確保・増加、強いては地域農業の活性化に繋げていきたい。 	6,200	6,170	▲ 30		▲ 30

事務事業番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
		補助金名				平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの	
16	農政課	農業環境保全事業	現状のまま継続	・良い取組だと思うが、市の厳しい財政状況を考えて、市単独の事業として普及していくのは、かなり難しい。現実的な対応として、国の補助がある間だけ、市も付随する形で良いと思う。	現状のまま継続	・国は引き続き事業を行うことより、新たな生産者への呼びかけを行いながら事業を遂行していく。	650	600	▲ 50		▲ 50
		環境保全型農業直接支援対策事業	現状のまま継続	・自主的な取組により、継続されることを望む。	現状のまま継続	・国は引き続き事業を行うことより、新たな生産者への呼びかけを行いながら事業を遂行していく。	650	600	▲ 50		▲ 50
17	農政課	農産物流通・販売支援事業	見直しの上で継続:拡大	・農家の高齢化が進んでおり、地域の若者においている現状がある。若い後継者や担い手農家が農業で生計を立てられるよう、当該事務事業と他の補助制度等を併せて活用しながら進めてほしい。また、JAとも協力しながら進めてほしい。 ・海外輸出しているきんかんについては、今後も販路拡大に努めてほしい。また、国内での消費拡大を図るため、食味向上や種をなくす等の品種改良にも取り組んでほしい。 ・商品のPRとして、ANAのご当地プレーンの機内で試食をさせるなど、積極的な取組を期待する。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・青年農業者の支援については、国県市の事業活用や生産指導を強化し、経営の安定に向けた取り組みを進めている。なお、当該事業においては、事業要件を拡充し、青年農業者等個人でも取り組めるよう予算要求している。 ・香港に加えシンガポールの出荷も2年目となり、海外向けの生産体制を整備する中で、年々出荷量を増やすことが出来ており、今後も、消費者ニーズを捉えた生産、販売に取り組んでいきたい。なお、高品質な種無し品種の開発については、県を通じて要望していきたい。 ・商品PRの企画については、多様な要望もあることより、生産者、JAと協議を行いながら実施していきたい。	3,600	3,620	20	20	
		産農産物地産地消費促進補助金	見直しの上で継続:拡大	・甑島における新たな新規就農者の誕生に期待したい。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・当該事業においては、事業要件を拡充し、青年農業者等個人でも取り組めるよう予算要求している。	800	820	20	20	
		畜産経営安定支援事業費	現状のまま継続	・畜産は、薩摩川内市農業の基幹であり、支援していく必要がある。 ・ブランド化など特異性を見出す努力を希望する。	現状のまま継続	・足腰の強い畜産農家を育成・確保するとともに、持続的な畜産業の維持・発展を図る上からも現状のまま継続する。	7,990	6,490	▲ 1,500	▲ 1,177	▲ 323
		子牛預かり施設管理事業運営補助金	現状のまま継続	・旧農協単位ごとに補助単価が異なるので、見直しの必要がある。	現状のまま継続	・補助金交付先である北さつま農協の子牛預かり施設管理事業の管理運営が旧農協単位の間までであることから、現状のままで継続するが、北さつま農協へは、補助単価の見直し(統一)の要請を行っている。	2,350	2,350	0	0	

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
18	畜産課	自給飼料増産対策水田活用モデル事業補助金	廃止		廃止	・粗飼料増産対策のモデル事業として一定の効果が得られたため廃止とした。	1,150	0	▲ 1,150	▲ 1,150	
		特別農協有牛導入等事業利子補給金	現状のまま継続		現状のまま継続	・規模拡大志向農家の金利負担を軽減するものであり、今後も継続する。なお、平成25年3月1日貸付分より利子補給率を2%から1%に削減しており、貸付利率の変動がない限り、現状のまま継続したい。	2,890	2,567	▲ 323		▲ 323
		こしき地域生産農家支援事業補助金	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	・海洋深層水で育った牛などブランド化の研究をして欲しい。	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・甌地域の肉用牛経営は繁殖経営(子牛販売)が主である。海洋深層水の活用については、今後検討したい。 なお、下記とおり事業内容の見直しを行った。 事業内容 ①優良雌牛導入事業(継続) ②飼料作物増産対策事業(新規) ③子牛せり市支援事業(新規)	1,600	1,573	▲ 27	▲ 27	
		水産振興事業	現状のまま継続	・教育委員会や商工振興課、観光・シティセールス課など庁内で緊密に連携をとって、事業を進めて欲しい。	現状のまま継続	・関係機関との連携のもと、今後も水産資源や漁家経営の維持・向上を今後も図ることとした。 ・新規補助金である「離島活性化交付金事業補助金」と「離島流通効率化事業補助金」に関する経費が増額となっている。	21,044	59,482	38,438		38,438
		養鰻振興事業補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・養鰻業の維持及び水産資源の維持を図るために必要であり、今後も継続することとしたい。	180	180	0		
		内水面資源回復事業補助金	現状のまま継続	・昭和59年から補助額が見直されていない。金額を含めた見直しの時期にあると思われる。	現状のまま継続	・旧川内市と川内市内水面漁協との覚書(昭和59年5月21日締結)に基づき、漁業振興費として1,300千円支払うこととなっており、補助額については、川内市内水面漁協から申出があれば、見直しについて検討することとなっている。	1,300	1,300	0		
		川内川漁業協同組合放流事業補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・川内川の水産資源の維持を図るために必要であり、今後も継続することとしたい。	120	120	0		

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
19	林務水 産課	水産加工6次産業化 事業補助金	現状のま ま継続	・ある一定期間内の到達基準を設け、事業の進 捗や補助金の見直しができるようにしてほしい。 ・魚食普及に係る教育委員会との連携や6次産 業化に係る商工振興課や観光・シティセールス 課との連携など庁内の緊密な連携によって、外 部との6次産業化の取組を進めてほしい。	現状のま ま継続	・離島活性化交付金事業に引継ぎ、平成27年 度末までに結果を出すこととしている。 ・関係機関との連携のもと、事業達成が図られ るよう取り組むこととしている。	170	0	▲170		▲170
		豊かな海づくり広域 連携事業補助金	現状のま ま継続		現状のま ま継続	・海洋の水産資源及び漁家経営の維持・向上を 図るために必要であり、今後も継続することと したい。	1,939	1,939	0		
		水産物消費拡大事 業補助金	現状のま ま継続	・国庫補助が終了して市補助金が増えている状 況なので、イベントとして立ち立ちできるように導 いてほしい。 ・魚食普及に関しては、ラジオ等を活用するな ど、もっと広報に力を入れてほしい。	現状のま ま継続	・道の駅榎脇「遊湯館」や川内港待合所等への 水産物直売計画を進めており、今後のイベント のあり方等も含め検討したい。 ・広報・FMを活用し、毎回広報している。また、 市内公共施設や近隣の市町等へもポスター掲 示等行い広報している。 ・平成25年度は、施設整備のための経費が計上 されていたが、その分が減額されたので、補助 金が減っている。	4,900	3,500	▲1,400		▲1,400
		甌島水産観光促進 補助金	見直し の上で継 続:手段 (補助内 容)の改 善	・事業費1千万円以上が対象であるが、水産業 としては高すぎる。また、観光・シティセールス課 と同じ条例を使っているため、補助要綱等の見 直しが必要である。	改善:見 直しの上 で継続 (手段(補 助内容) の改善)	・水産関係者との意見を交えた上で、補助制度 の改正について検討したい。	1,000	1,000	0		
20	耕地課	土地改良区運営補助 金事務事業	見直し の上で継 続:縮小	・繰越金の肥大が年々進んでいる。合併時の経 緯や年度当初の資金不足については、ある程 度理解できる部分もあるが、見直しの時期にきて いる。 ・役員や職員の人件費については、職責や事務 量により単価の見直しなど精査する必要がある。 また、補助金に頼らず、自助努力により支出され たい。	現状のま ま継続	・経営改革プランを作成し、事務改善に取り組ん でいる。 ・役員、総代数の減や報酬額の引き下げ、職員 給与の3%削減・昇給停止を行っている。 ・平成26年度から賦課金の統一を行う。(田10 アール当たり500円)	18,901	18,901	0		
		小野土地改良区運 営補助金	現状のま ま継続		現状のま ま継続	水質汚濁・悪臭防止のため現状のまま継続。	51	51	0		

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
		薩摩川内市土地改良区運営補助金	見直しの上で継続:縮小	・原材料費及び工事請負費については、市補助金で約9割を補填している。また、役員報酬や職員人件費に補助金を支出することが妥当であるか精査が必要である。補助金の使用については、適正な項目への支出に努められたい。 ・人件費については、補助金に頼らず、自助努力により支出されたい。	現状のまま継続	・自主財源だけでの組織運営が困難な状況にあり、補助金に頼らなければならない状況である。人件費についても報酬額の引き下げや給与削減・昇給停止を行っているが困難な状況にあるので、当分の間は現状のまま継続したい。	18,850	18,850	0		
21	商工振興課	中小企業経営安定事業	見直しの上で継続:縮小	・市の経済状況を鑑みると必要不可欠な事業であると思われる。 ・補助金支出後の追跡調査をしっかりとしてほしい。	現状のまま継続	・各団体のヒアリングでは、国内の景気は回復傾向にあるが、原子力発電所運転停止による流入人口の減少やFIM工場閉鎖による離職者増等で、本市の景況は昨年度と比較して、景気は回復傾向にあるが「あまり変わらない」が多い。 ・今後も継続して、景気動向を注視していく。	117,000	92,000	▲ 25,000		▲ 25,000
		中小企業元気づくり補助金	現状のまま継続	・補助金支出後の追跡調査をしっかりとしてほしい。	現状のまま継続	・企業ヒアリングでは、研修による人材育成、商談会や知的財産権申請等で、企業のスキルアップや新規顧客の獲得、企業PRの成果が出てきている。	2,000	2,000	0		
		緊急保証制度保証料補助金	現状のまま継続	・補助金支出後の追跡調査をしっかりとしてほしい。	現状のまま継続	・国の指定業種が縮小され、特定中小企業者の認定数や補助件数も減少している。 同一企業が毎年度借入を実施していないことから緊急的な資金運用が必要ではなくなってきたと思われる。 ・平成25年度決算見込みにより、2,000千円減額している。	4,000	2,000	▲ 2,000		▲ 2,000
		中小企業対策利子補助金	見直しの上で継続:縮小	・補助率見直しについては、景気回復の見極めを丁寧にしてほしい。 ・補助金支出後の追跡調査をしっかりとしてほしい。	現状のまま継続	・各団体のヒアリングでは、原子力発電所運転停止による流入人口の減少やFIM工場閉鎖による離職者増等で経営は厳しいものの、資金調達については慎重になっている。 ・今後も継続して、流入人口や雇用状況を注視していく。 ・平成25年度決算見込みにより、23,000千円減額している。	111,000	88,000	▲ 23,000		▲ 23,000

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
22	商工振 興課	中心市街地活性化事業	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗オーナーの高齢化が進む中、商店街では若手メンバーによる青年部が発足したり、若い世代の経営者が開業するなど、ある種の世代交代が進んでおり、プラス材料もあるので、具体的に何かと結びつける方策を検討してほしい。 観光資源の発掘や商品開発などを県外の大学生に提言してもらうなどの中心市街地の若いオーナーの刺激になるソフト事業を考えてほしい。 富山市の事例のように、交通手段を持たない高齢者を中心市街地に住まわせることで、活性化に繋げようとするなど、高齢者福祉というアプローチからも街づくりを考えることができる。市役所福祉部門など横の連携により、検討を進めてほしい。 まちづくり薩摩川内は、FMさつまを擁抱しており、今後の広報など事業展開においては大きなインセンティブがある。積極的な広報に努めてほしい。 	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗対策については、テナントミックス事業を中心に多種多様な業種を取り込んでいく。 中心市街地活性化のソフト事業については、平成26年度に若手を中心とした組織を立ち上げ、これまでの中心市街地活性化基本計画事業を含めて検討していく。 なお、本年度は、中心市街地商店街以外の団体と協力して「ハッピーハロウィン秋祭り」を実施した。 中心市街地のコンパクトシティ化については、今後も継続して検討していく。 「FMさつまをさつまFM」は、開局以来、FM放送や情報誌(あおマガ)を発刊するなど、積極的な事業推進を図っている。 併せて災害時の協定を市と締結するなど、地域防災への協力も行っている。 これまで基金で実施していた「まちなかにぎわい支援事業」を一般財源で実施することに伴い、予算の組み換えをしたことにより、7,000千円増額している。 	26,207	39,606	13,399		13,399
		中心市街地テナントミックス支援事業補助金	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導についても、中心市街地テナントミックス支援事業の中で取組んでいただき、若い新規出店者が経営を継続していけるよう、商工会議所等と連携して進めてほしい。 	現状のま ま継続	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は新規出店が9件あり、前年度の2件と比較すると4.5倍となっている。実績に合わせて予算を増額した。 新規出店者へは、川内商工会議所の指導員が資金繰りや経営指導を行っている。 	9,983	16,151	6,168		6,168
23	企業・港 振興課	企業誘致事業	見直しの上で継続:拡大	<ul style="list-style-type: none"> 大きな企業は難しいと思うが、小さな企業をたくさん誘致して欲しい。中心市街地における空き店舗の問題と連携した取組を期待する。 富士通の跡をクラウドデータセンターとして利用できないか。データセンターも多少の雇用が生まれるので、視野に入れて進めてほしい。 高齢者をターゲットにした企業とのマッチングや中心市街地活性化と連携した誘致活動を期待する。 	拡大:見 直しの上 で継続 (拡大)	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の交流、連携による産業振興を目的として企業連携協議会を設立した。今後は、新規立地はもとより企業連携による地場企業の育成を支援していく。なお、市街地部の空き店舗対策は企業誘致とは別の考え。 富士通跡地については、市が取得する方針であり、データセンターを含め雇用創出効果の見込める企業の誘致に努めたい。 年齢を問わず、新卒者や離職者を含め、雇用確保に努めていくこととしている。 企業連携協議会の活動支援及び工業用水水利権更新に関連する経費が増額となっている。 	41,212	26,511	▲ 14,701		▲ 14,701

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
		企業立地支援補助金	現状のま ま継続		現状のま ま継続	・今後の経済状態によっては、見直しも必要と考えており、時勢に合致する制度となるよう努めたい。 ・平成25年度の企業立地の実績(件数や規模)に応じて、平成26年度の補助金額が決定される。これに伴い、減額が生じたものである。	33,940	11,540	▲ 22,400		▲ 22,400
24	企業・港 振興課	甌島航路支援事業	見直しの上 で継続:拡大	・甌島に住居登録がある市民の生活を守り、負担を軽減することは、離島を抱える自治体の宿命であり、本土の市民を含めた全市民が等しく生活できるよう努めていく必要がある。	拡大:見 直しの上 で継続 (拡大)	・引続き航路の維持、甌島に住居登録がある市民の交通費負担の軽減に努めていきたい。	4,600	5,450	850		850
		甌島航路フェリー代 船事業補助金	現状のま ま継続	・フェリーのドック期間中の代船補助について、同様のフェリーであれば国庫補助の対象で、貨物船なら地元自治体の負担というのは、制度として納得いかない部分がある。防災や安全保障の観点から国の責任において対処すべきとのスタンスで、国とのさらなる折衝を図られたい。 ・いちき串木野市との負担割合については、適切なものとなるよう検討されたい。	現状のま ま継続	・フェリーのドック期間中の代船補助については、貨物船についても国庫補助の対象となるよう、県知事要望の際、補助対象船種の拡充を要望している。また、九州運輸局鹿児島運輸支局にも同様の内容を要望している。引続き国・県に要望していきたい。 ・いちき串木野市との負担割合については、甌島商船(株)の持株数の割合で負担しており、適切であると考えている。	3,200	3,200	0		
		甌島航路甌島発運 賃割引補助金	見直しの上 で継続:拡大		拡大:見 直しの上 で継続 (拡大)	・交通負担軽減のため補助率を拡充した。(現行:片道1割引相当→H26:片道1.5割引)	1,400	2,250	850		850
25	観光・シ ティセー ルス課	ツーリズム事業	見直しの上 で継続:移管	・業務内容や県のツーリズム受付窓口が民間のNPO法人であることから、民間による運営の方が良いと思われる。早めに移管されたい。	移管:見 直しの上 で継続 (移管)	・グリーン・ツーリズムについては、事務局を(株)薩摩川内市観光物産協会に移管し、各ブロック長・農家との連携を高めていく。また、教育旅行受入のための専属アシスタント(2名)を配置し、行政からの業務支援を段階的に減らし、自立した組織へとシフトしていく。 ・増額の主な要因は、グリーンツーリズム推進協議会運営補助金を新設したことである。	2,020	4,232	2,212	2,212	0
		甌島ブルー・ツーリ ズム推進協議会運営 補助金	見直しの上 で継続:手段 (補助内容) の改善		改善:見 直しの上 で継続 (手段(補助 内容) の改善)	・甌島ブルー・ツーリズムについては、事務局を(株)薩摩川内市観光物産協会に移管し、「ふるさと案内人」・「民宿」・「体験プログラム実践者」を絡めながら、旅行者の受入れを行っている。	1,000	1,000	0	0	0

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
26	観光・シ ティセー ルス課	本土地域観光施設事業	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	<ul style="list-style-type: none"> 施設廃止に伴い、建物等の撤去費がかかる場合がある。無償で貸出し、民間に運営を任せ等の方法を模索してほしい。 グリーン・ツーリズム等でキャンプ場を活用できないか。各イベントに合わせて施設の活用を考えていく必要があると思う。 解体や撤去に多額の費用がかかることから、イベント等での活用を模索する必要がある。 	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設のあり方については、当該事業の施設を含めた全施設を財産仕分け・利活用方針に基づき、継続利用または処分等の手続きを進めたい。 イベントに併せた施設活用については、唐浜海水浴場や西方海水浴場、藺牟田池自然公園で開催されているイベントを参考に活用を検討したい。 各施設の修繕については、調査を行い、修繕が必要と認められる部分を予算要求している。平成25年度は大きな工事請負費(とうごう五色親水公園木橋解体撤去工事:16,000千円)があった。 	94,403	84,363	▲ 10,040	▲ 20	▲ 10,020
		海水浴場運営費補助金	見直しの上で継続:縮小		縮小:見直しの上で継続(縮小)	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績を精査したうえで、補助金額を減額した。 	1,620	1,600	▲ 20	▲ 20	0
27	建設政 策課	河川総務管理事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 早期に事業が推進されるよう要望活動に努められたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 早期の事業推進を図るため要望活動等を継続したい。 事務事業見直しにより、旅費を122千円削減した。 	1,647	1,809	162	162	
		川内市街部改修促進期成会補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体等の要望活動における経費を把握するなど、常に補助額が適正であるように努められたい。 繰越金縮減のため平成25年度に補助額の調整をしたことは評価する。次年度以降の補助金についても、精査をした上で補助額の設定をされたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動を行政だけ行うのではなく、本市の議会、商工・農水産業関係者及び地元住民が一堂に会し要望することで、成果を上げたい。そのために各自治体等も同様の組織をつくり要望活動を行っている。 次年度以降も最少の経費で最大の効果が上がるよう適正な事業費を見積り、補助金を要求していきたい。繰越金が減ったことから、来年度の予算額が増えている。 	210	494	284	284	
28	建設政 策課	南九州西回り自動車道建設促進事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 早期に事業が推進されるよう要望活動に努められたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 早期の事業推進を図るため要望活動等を継続したい。なお、来年度は高江～都IC間の開通が予定されており、気運を高めるための開通記念イベントを開催することから、2,000千円増額している。 	822	2,860	2,038	38	2,000
		南九州西回り自動車道川内隈之城道路建設促進協力会補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 繰越金が出ないように補助額を設定するとともに、事業内容を精査して補助されたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も繰越金が出ないよう適正な事業費を見積り、補助金を要求していきたい。 	381	381	0		

事務事業番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
		補助金名				見直しの内容等	平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの
29	建築住宅課	既存住宅改修環境整備事業	現状のまま継続	・零細な事業者にも効果が波及しており、経済効果が非常に高いと思われる。今後も同様に進められたい。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・平成25年度当初予算は、4,000万円であるが、申請件数が多く、補正予算を組み、総額6,500万円の予算となった。平成25年度の実績を鑑み、平成26年度当初予算は、増額とした。	40,457	50,000	9,543	9,543	
		既存住宅改修環境整備事業補助金	現状のまま継続	・零細な事業者にも効果が波及しており、経済効果が非常に高いと思われる。今後も同様に進められたい。	拡大:見直しの上で継続(拡大)	・平成25年度当初予算は、4,000万円であるが、申請件数が多く、補正予算を組み、総額6,500万円の予算となった。平成25年度の実績を鑑み、平成26年度当初予算は、増額とした。	40,457	50,000	9,543	9,543	
30	消防総務課	非常備消防一般管理事業	現状のまま継続	・消防団員は、地域おこしやPTA等においても重要なマンパワーである。消防団員が誇りを持って活動できるよう、地域で頑張っている姿を他の市民にPRすることも消防局として必要であると考え。このようなPRを励みに団員がもっと輝けば、地域も元気になると思う。 ・FMさつませんだいで消防団をシリーズ化してPRするような番組を作れないか検討してほしい。	現状のまま継続	・消防団員のPRについてはあらゆる機会を捉えて広報活動を行っており(消防局ホームページ、広報紙、各種行事等で新聞社等に取材案内)今後はもっと消防団員のがんばっている姿のPRに努めていきたい ・FMさつませんだいで定期的に放送できるように予算化できないか検討していきたい。 ・増額の主な要因は、消防操法大会を開催するための経費と消防団員の活動服見直しに係る経費である。	169,256	190,908	21,652		21,652
		消防団車庫詰所運営補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・計画的に整備中である。 ・25年度は4件であったが、宮崎部車庫・詰所を整備したため1件減となったものである。	96	72	▲ 24		▲ 24
		消防団分団運営補助金	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	・各分団の支援には地域で差がある。その母体となる消防後援会や分団の資産状況や収支状況を把握した上で補助金を交付されたい。	現状のまま継続	・各地域の後援会は自主的に運営しており資産状況や収支状況を把握するのは困難な状態であり、公平性を保つためにも現状のまま継続していきたい。	6,251	6,251	0		
31	学校教育課	教育指導事業	見直しの上で継続:他の事業(他の補助金)と統合	・人権教育については、全市的に取り組む必要がある。 ・道徳教育と関連付けて進められないか。	現状のまま継続	・人権教育の推進及び充実を図るために、道徳はもちろんであるが、すべての教科において人権尊重の視点を重視した取組を行うよう教育課程に位置づけ実践している。人権週間や研修会、講演会等を通して学校及び地域の実態にあわせた取組も充実している。	213	207	▲ 6		▲ 6
		人権教育推進補助金	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	・税金から補助金を支出していることから、客観的な基準に基づいて必要性を判断されるべきである。 ・各地域の人権教育が十分であるかの検証をしながら、この補助金のあり方を検討するべきである。	現状のまま継続	・各地域における講演会は人権についての正しい理解、世代間の交流活動等を通じた豊かな生活、コミュニケーションの大切さを学ぶ機会となっており、参加者も増加している。今後アンケート調査等を経て検証をしながら地域住民への啓発を継続したい。	160	160	0		

事務事業番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
		補助金名				平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの	
32	学校教育課	学校保健体育運営管理事業	現状のまま継続	・甌島や本土の小規模校であっても、優れた選手がいる。そういった選手を育て、伸ばす基盤づくりをお願いしたい。	現状のまま継続	・体力・運動能力向上のため、平成23年度から県が推進している「チャレンジかごしま」の取組の定着をさらに図っていく。 ・補助金以外の事務費増額については、消費税増税に伴うバス借上料の増額等である。	5,724	5,759	35	▲ 80	115
		小学校体育連盟運営補助金	現状のまま継続	・記録会には、養護教諭を配置しているが、子ども達の安全確保の面から、医師会等と連携して医師を配置できないか。補助対象経費として検討されたい。	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・今後、看護師派遣を依頼し、配置することを検討していきたい。	791	711	▲ 80	▲ 80	
		校外活動補助金	現状のまま継続	・補助金の交付先が一部の中学校に集中している。他中学校における指導者の更なる頑張りを期待する。	現状のまま継続	・学校規模によって開設されている部活動数や部員数に差異があることから、補助金が同等にならない状況もある。各学校には、更なる部活動の活性化を求めていきたい。	1,200	1,200	0		
		学校保健会運営補助金	現状のまま継続	・本土地域と甌島地域で別々に研究大会が開催されている。宿泊や船便の問題等があるが、他の会合等と同時開催にするなど、甌島地域で一室に会した大会が開催できないか検討してほしい。	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・平成27年度以降、甌島での研究大会については、本土地域の研究大会と合同で、一堂に会する予定である。	344	375	31		31
33	社会教育課	社会教育団体運営補助金事業	現状のまま継続	・さらなる青少年健全育成に努められたい。	現状のまま継続	・団体とも協議し、現状を維持しながら、青少年の健全育成を図ってまいりたい。	2,145	2,075	▲ 70	▲ 70	
		青少年育成市民会議運営補助金	現状のまま継続	・平成25年度から補助額の見直しを行っているが、前年度までと同等の事業を実施していると見受けられ、工夫が見られる。	現状のまま継続	・平成25年度に大幅な見直しを行なったので当分の間現状のまま継続したい。	745	745	0		
		子ども会育成連絡協議会運営補助金	現状のまま継続		改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・県・地区子連主催で市町共催事業参加のための公用車(マイクロバス)等利用に係る経費等を減額した。	1,400	1,330	▲ 70	▲ 70	
		文化振興補助金事業	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	・補助金の統合を検討されたい。	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・補助金の見直しを行い、1補助金について廃止した。	7,227	5,607	▲ 1,620	▲ 1,620	

事務事業番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の改革の方向性	意見	見直し方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳(単位:千円)	
		補助金名				平成25年度当初予算額	平成26年度当初予算内示額	差異	事務事業見直しによるもの	その他の要因によるもの	
34	文化課	市民まちづくり公社文化事業推進補助金	現状のまま継続	・入来文化ホールを活用した活動がないので、予算や施設の規模に合わせた細やかな文化振興を図りたい。	現状のまま継続	・同ホールの客席数に見合った、イベントの開催を検討するとともに、イベント会社等にホールのPRを図ることとしたい。	4,000	4,000	0		
		文化協会運営補助金	現状のまま継続	・文化協会の活性化とともに、協会の減少と高齢化の対策に取組まれない。	現状のまま継続	・協会への加入を促すとともに、国民文化祭の開催など、新たな取組みにむけ、組織の活性化を働きかけたい。	1,550	1,550	0		
		少年少女合唱団運営補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	・本合唱団は、定期公演をはじめ、様々なイベント等で活発に活動している。今後の活躍を期待するとともに様々な角度から支援することとしたい。	57	57	0		
		国際青少年音楽祭開催事業補助金	見直しの上で継続:他の事業(他の補助金)と統合	・当初の目的を達成しつつあるとの分析や市の歳出削減への取組という観点から、他の音楽イベントや市民まちづくり公社文化事業推進補助金と一緒に実施することを検討されたい。	廃止	・外国の優れた音楽家等を招聘し開催してきた本イベントは、平成18年度からスタートし一定の成果が得られたものと思われる。今後のイベント等の開催において、同実行委員会の組織力の活用を検討したい。	1,620	0	▲1,620	▲1,620	
		市民のスポーツ振興・健康づくり推進事業	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	・東京オリンピックや鹿児島国体に向けて、市のスポーツ全般の底上げを図るとともに、これをスポーツ振興の追い風として捉え、青少年健全育成や市体育協会の自立につながるような取組を期待する。	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	・平成24年度文部科学省策定のスポーツ基本計画を考慮しながら、市民アンケート結果を踏まえ、地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定したい。 ・策定されたスポーツ推進計画に基づき、市民の健康維持・増進及び生涯スポーツの促進並びに競技力の向上を図って参りたい。 ・なお、下記の補助金額が5,273千円増額となっているが、川内レガッタ大会運営補助金2,250千円減額及びスポーツ推進計画策定事業1,490千円増額となったため、4,606千円の増額となっている。	35,093	39,699	4,606	1,490	3,116

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名				平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの	
35	市民ス ポーツ 課	体育協会運営補助金	見直しの上で継続:手段(補助内容)の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の自立を願う。 ・事業主体の変化に応じて、補助額や補助内容を見直されたい。 	改善:見直しの上で継続(手段(補助内容)の改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の自主運営に向けて、平成25年12月5日に特定非営利活動法人(NPO法人)の設立総会を開催し、平成26年度からの法人化に向けて取り組まれているため、今後も継続的に補助を行いたい。 ・なお、法人化に伴い、市民の健康維持・増進及び生涯スポーツの促進並びに競技力の向上を目的とする事業の見直しも含めて、補助額及び補助内容の見直しを併せて検討したい。 ・3,023千円増額理由は、前年度繰越金に対し本年度繰越金が1,000千円減額及び県民体育大会派遣費が遠距離の開催地(陸上競技は名瀬市開催等)が計画がされているため2,000千円増額となっている。 	18,614	21,637	3,023		3,023
		スポーツ少年団運営補助金	見直しの上で継続:他の事業(他の補助金)と統合		統合:見直しの上で継続(他の事業(他の補助金)と統合)	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育協会の法人化に伴い、スポーツ少年団本部(登録事務・団員交流事業等)を移管することを今後検討したい。 ・なお、前年度繰越金に対し本年度繰越金414千円減額及び魚津市交流事業(26年度は派遣事業)が470千円増額並びに賃金(自立及び体育協会へ移管する事務等)1,026千円が増額となっている。 	358	2,285	1,927		1,927
		川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を測るため、参加者にアンケートを取り、宿泊やお土産の状況を把握することを検討されたい。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進並びに県内外からの参加者による街の活性化を目的に、今後も継続的に補助を行いたい。 ・なお、費用対効果を測るため、参加者にアンケートを実施したい。 ・323千円の増額は競技者の安全確保のための看板設置及び警備員の増員に伴うものである。 	1,077	1,400	323		323
		スポーツ振興補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のスポーツの振興と競技力の向上を目的に各種大会への派遣助成及び全国・九州大会等の本市での開催助成を行う、スポーツ振興基金運営委員会へ今後も引き続き補助を行いたい。 	10,000	10,000	0		

事務 事業 番号	課所	事務事業名	外部評価結果		事務事業の見直し方針(市長査定終了後)						
			今後の 改革の 方向性	意見	見直し 方針	見直しの内容等	予算額(単位:千円)			差異の内訳 (単位:千円)	
		補助金名	見直し 方針	見直しの内容等			平成25年 度当初予 算額	平成26年 度当初予 算内示額	差異	事務事業 見直しに よるもの	その他の 要因によ るもの
36	農業委員 会事務 局	農業経営規模拡大促進事業	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 食品や産地の偽装が後を絶たないことから、トレーサビリティの確立が求められている。トレーサビリティを確立させることによって、消費者に安心安全な農産物を提供していることを示すことができれば、農家の生産意欲向上につながると思う。このような取組を進めていく必要がある。 農産物の価格低迷については、市と農業委員会で地産地消における生産から流通までの仕組み作りを早急に進め、農産物が適正な価格で取引されるようにしていく必要がある。 	現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 本市農村振興基本計画に基づき、重点農産物の7品目の生産者を中心に、農政課と連携を取りながら優良農地の集積を進め、農家の生産意欲向上に努める。 4,700千円の増額については、県に設置される農地中間管理機構とのデータ連携に伴うシステム改修費である。(以下、農政課) 農産物の適正価格は、生産者、業者、消費者等の立場で異なるが、取引価格は、需要と供給のバランスや付加価値により決定されている。そして、現在の販売形態は、市場セリ、相対販売、契約販売、直接販売、委託販売、宅配、ネット販売等があるが、市は、生産者が望む販売先のニーズに応じた品質、生産計画をたてるための生産支援等を行い、生産者が望む価格で販売できるよう取り組んでいる。 	10,734	15,434	4,700		4,700
		農地流動化促進事業補助金	現状のまま継続		現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 県に新たに設置される、農地中間管理機構と密接な連携を取りながら、事業効果の拡充に努める。 	9,500	9,500	0		